



財界による行政“乗っ取り”

許すな!

予算特別委員会・総括質疑(3月17日) 皆川けいし議員

規制改革・民間開放

「民でできることは民へ」の大合唱

市が「指定管理者制度導入の基本方針」を発表したこともあり、今回の予算審議は「民でできることは民へ」の大合唱に。

皆川議員は、「行政が雇用を守る責任を投げ捨て、民間開放にまい進するとは何事か」と市の姿勢を批判。コストからしか政治が語られない今の流れがどこから来ているかと提起し、日経BP社の『パブリックビジネス・レポート』(下枠参照)を紹介しました。

民営化は入口「公的責任」も派遣会社まかせに

同レポートは、政府が進める規制改革・民間開放の「情報誌」。これまで行政が担ってきた「官製市場」への民間参入について、「100年に一度。50兆円のビジネスチャンス」と様々な攻略法や最新情報を掲載。

規制改革・民間開放推進会議(首相の諮問機関)議長の宮内義彦オリックス会長も登場し、あらゆる官製市場で「官と民を同じ土俵で競争させるしくみをつくる」と語気を強めています。

皆川議員は、「住民の福祉を守るという地方自治の本旨を踏まえた上でムダを省くことは必要。しかし今の流れはそんな生易しいものではない。財界による行政の乗っ取りそのものだ」と強調。

さらに、「このレポートは、専門スタッフがいないでも人材派遣を

活用すれば良いとまで言っている。保育園の行き着く先は、派遣会社に園長や保育士を任すということであり、民営化はその入口にすぎない」と指摘し、現在の私立保育園の役割を引き合いにした市の答弁を戒めました。

すべての行政サービスが“商品”に

皆川議員は、「この流れの行き着く先は、全ての行政サービスが商品となり、商品を買えない社会的経済的弱者が排除される社会だ」と民間開放推進の流れを厳しく批判し、弱者に対する市長の考えをただしました。

秋葉忠利市長は、「地方自治の本旨ということもある。自治体存立の理念に立ち戻り、血の通った自治体の役割を果たしていきたい」と答弁しました。

本当の意味で「地方自治の本旨」の実行を

市長が述べた「地方自治の本旨」(真の目的)とは日本国憲法第92条に規定され、「住民自治」と「団体自治」の両方を実現することにあるとされています。広島市には、なんでも国のいいなりではなく、市民の生命、生活、権利を守り改善していく責務があることを日本国憲法はうたっています。

100年に一度。規制改革と民間開放が生み出す 50兆円のビジネスチャンスをつかめ

同レポートは、とりわけ注目の官製市場として、医療・教育・福祉・施設管理に次のような見出しを付けています。

- 混合診療 医療業界に10兆円級の“神風”
- 教育 鉦脈は学校経営にあり
- 福祉・介護 特区活用で離陸する8兆円市場
- 指定管理者 2兆円市場出現・企業連合で受け皿準備

誌上インタビューでは推進会議の宮内議長が、「社会の権力闘争」として公務員の身分保証を「はぎ取る」と息巻き、民間参入で買い手の選択肢を広げるとしています。

もうけの対象にならない弱者は社会から排除

同会議と対をなして、首相自ら本部長を務め全閣僚が参加する「規制改革・民間開放推進本部」があります。財界の声を代表する同会議の答申が、そのまま閣議決定される構図となっています。

さらに、同会議と推進本部の事務局である「規制改革・民間開放推進室」は室員27人のうち14人が企業からの出向で、オリックスやセコムなど公的保険外治療を対象とした保険商品を売り出し、「混合診療の解禁」を待ちわびる企業の社員が中心です。

民間開放・規制改革で生まれるビジネスチャンスをつかめ!
Public Business Report
パブリックビジネス
<http://pb.nikkeibp.co.jp/>
2005.MAR 001・レポート
これが“50兆円市場”の攻め方だ!
税金や保険料の徴収、公営施設の運営、刑務所の管理、公立学校や保育園の経営、駐車違反の摘発... おびただし
い種類と量の仕事は「官」から「民」へ移転する。公共サービスを担う人材から調達・購買方式、情報システムまで「付
加価値=収益」の極大化を求めて競争と新規需要が起こる。その総額50兆円超。パブリックビジネス市場が開く。 2
「市場化テスト」に挑む!
▶▶▶ ハローワーク関連
「就職1件8万円+付加価値」が競争力の目安
提案企業・組織: 東京リーガルマインドなど18社
▶▶▶ 社会保険関連
最大の武器は「集金力」、債権回収業が集中
提案企業・組織: 山田債権回収管理総合事務所など
▶▶▶ 刑務施設関連
刑務所1カ所で年間25億円の事業機会
提案企業・組織: ...

詳しくはこちらをご覧ください
<http://pb.nikkeibp.co.jp/>

混合診療では公的保険の適用範囲が縮小され、患者の支払い能力がそのまま医療格差となります。同時に、医療費に占める国や企業の負担を軽減する狙いもあります。

財界と政府が一体となって進める規制改革・民間開放は、国・地方自治体の公的責任や行政のあり方を変質させ、憲法が保障する基本的人権や生存権を踏みにじって「もうけの対象にならない弱者」を社会から排除し、財界の新たな利益を生み出すものにほかなりません。

「聖域なき見直し」で福祉削るのではなく

誰もが

財政のあり方を問う

大型事業さらに見直し 安心して暮らせる政治を



新年度予算案には 大型事業の芽が含まれている

予算特別委員会・総務関係(3/15)
中森辰一議員

中森議員は、政令市になって初めて土木費が民生費を下回ったことにふれ、「他の政令市と比べ、広島市は大型事業を見直した点が決定的に違う」と評価。

その上で、個々の額は少ないが多くの大型事業推進予算が計上されているとして、向洋駅周辺青崎土地地区画整理、広島駅北口地区整備、広島駅南口の市街地再開発、広島西飛行場全体整備計画、新球場建設計画など本格着工すれば巨大大業となるものがいくつもあることをあげ、「政令市が一般市に比べて財政規模が大きいのは、道路や箱ものづくりのためではなく、大都市に住む市民生活の安定確保のため」と強調しました。

採算性ないムダな高速5号線は即刻中止を

中森議員は、社会的経済的に弱い立場の市民の側に立って税金を使うためにも、大型事業にさらに踏み込んだ見直しが必要と主張。

特に、わずか7分の時間短縮のために約1千億円も投入する高速5号線は、料金収入で建設費をまかなえないために合併公共事業(市民の税金)で本体をつくるなど、最初から採算性がないものとして即刻中止するよう求めました。



紙おむつ洗って再利用 人間の尊厳とは何か

2月定例会本会議・総括質問(2/23)
皆川けいし議員

皆川議員は、「平和文化都市・広島では、何よりも一人ひとりの人間が大切にされる街でなければならない」と主張。一昨年、政府が生活保護基準を削減した上、昨年4月に月額2万円の老齢加算も打ち切ったことにふれ、高齢の保護受給者の声を紹介しました(広島市の生活保護世帯の40%は高齢者、35%は傷病・障害者)。

「近所の知人の葬儀で、香典に包むお金がないので、昼間でもカーテンを閉めきり、電気も消して部屋の中にじっとしていた」

「寝たきりの主人の紙おむつのお金を節約するため、一回使ったオムツを洗って使っている。紙の塊がかぶれたお尻に当たって夫が痛がって泣くのがつらい」

政治の要諦は民生の安定にあり

皆川議員は、「人間の尊厳とは何か」と問いかけ、「基本的人権を尊重する憲法を踏みにじり、働けない人達から人間の尊厳すら奪い取る政治に未来はない。古くから政治の要諦は民生の安定に有りといわれているように、社会的経済的弱者の側に常に身を置いて行動する者こそ、本当の政治家だと思う。弱者切り捨ての嵐が吹き荒れている今だからこそ、温かい血の通った政治を進めてほしい」と訴えました。

守田貞夫社会局長は、「すべての市民が健康で幸せに暮らせる社会の実現に向けて取り組みたい」と答えました。

指定管理者
制度の導入

問題起きてから考える

予算特別委員会・総務関係(3/15) 中森辰一議員

無責任な
市の姿勢

団体職員の雇用も成り行きまかせ

地方自治法「改正」により、現在、施設管理を外部委託している「公の施設」は、2006年9月1日までに直営に戻すか、あるいは指定管理者制度を導入することが迫られています。市は、全ての公の施設に同制度の全面的な導入を進める方針です。

中森議員は、現在管理受託している外郭団体以外が指定管理者となった場合の団体職員の処遇について質問。市は、「民間事業者が指定された場合は、それを踏まえて対応する」と述べ、対象施設のプロパー職員570人の雇用については「成り行きまかせ」の姿勢を示しました。

市の最終結論は出した あとは議会が決めること

市は、保育園や児童館など、保護者・利用者との信頼関係が重要となるものについても、民営化や指定管理者制度の導入を考えています。

中森議員は、市民の理解形成を前提にすべきではないかと迫りましたが、市は「基本方針は市としては最終とりまとめ。これを議会で議論して今後起きてくる問題に対応していく」と述べ、「問題が起きたら考える」「あとは議会が決めること」と無責任な姿勢をあらためて示しました。